



千葉興業銀行

こうゆう

ミニ・ディスクロージャー誌 [2019年3月期 営業の中間ご報告]

亀山湖

地域とともに

私たちは、
地域とともに歩む銀行として、
人々の幸せを求めて、
豊かなふさとづくりに
努めます。

企業理念

「親切」の心で
私たちは、
心のふれあいを大切にし、
自己を磨き、
親切ナンバーワンを
めざします。

お客さまのために
私たちは、積極的に
お客さまのニーズに応え、
創造性を発揮し、
より質の高いサービスの
提供に努めます。

目次 Contents

01-02	企業理念、目次／中期経営計画、プロフィール
03-04	ごあいさつ
05-06	特集1 「事業性評価」の取組み
07-10	特集2 「地方創生」推進への取組み
11-12	特集3 はじめてみませんか? 「積立投資」
13-14	TOPICS1 フィンテックの取組み
15-16	TOPICS2 経営塾NEWS
17-22	CSRの取組み •Environment[環境] •Social[社会] •Governance[ガバナンス]
23-26	業績のご報告(単体)
27-28	財務諸表(単体)
29-30	財務諸表(連結)
31-32	株式の状況
33-34	株式の状況／「コスモスクラブ」

中期経営計画

コンサルティング考動プロジェクト2019

2016年4月～2019年3月

お客さまを第一に考える“コンサルティング考動の実践”をコア戦略として数々の取組みを行っております。



プロフィール Profile (2018年9月30日現在)

名称 株式会社千葉興業銀行
〔英文表示〕 The Chiba Kogyo Bank, Ltd.
本店所在地 千葉市美浜区幸町二丁目1番2号
設立年月日 昭和27年1月18日
(営業開始:昭和27年3月3日)
資本金 621億2,053万3,949円
店舗数 74店舗
(県内72店舗、都内2店舗)
従業員数 1,410名

指定紛争解決機関(金融ADR制度)
当行が契約している指定紛争解決機関:
一般社団法人全国銀行協会
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
受付時間 9:00～17:00
(土・日・祝日および銀行の休業日を除きます)



取締役頭取・CEO

青柳 俊一

ごあいさつ

平素より、千葉興業銀行をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

当行の経営内容や業績、CSRの取組み等をミニ・ディスクロージャー誌にまとめました。ご高覧いただければ幸いに存じます。

当中間期のわが国経済は、米中で激化する貿易摩擦などにより国際情勢に不透明感が増し、国内でも自然災害による影響がみられるものの、設備投資や雇用環境では改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持しました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、個人消費は持ち直しの動きが続き、倒産件数が低位で推移するなど、緩やかな回復傾向を継続しております。

このような金融経済環境のもと、当行は最終年度を迎えた中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」に掲げる「コンサルティング・バンクの確立」実現に向け、各種施策を展開してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまについては、対話を繰り返すことにより、地元企業の経営課題解決支援に積極的に取り組み、当行の持つコンサルティング機能を発揮してまいりました。

個人のお客さまにつきましても、お客さまと一生涯、また次世代も踏まえた考え方を共有し、ライフプランに沿ったお客さま本位のご提案に努めてまいりました。

その結果、中小企業向け貸出や住宅ローンを中心とした貸出金残高など順調に増加し、また中期経営計画の目標としているコンサルティング指標についても、当初計画より前倒しで多くの項目を達成することができました。

引き続き、株主・お取引先・地域の皆さまとともに成長を持続していくため、役職員一丸となって取り組んでまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年11月

コンサルティング考動の実践

～お客さまのことを「よく知る」、お客さまのために「考える」～

「事業性評価」 の取組み

当行は企業の実態を十分に把握し、地域・業界動向を踏まえた上で、事業の成長可能性や持続可能性を的確に評価し、想定ニーズ策定と、その評価をもとにしたコンサルティング機能の提供を推進しております。

ちば興銀の考える「事業性評価」

技術力・販売力・社内体制・人材育成・ビジネスモデル等から、企業の持つ力をみて、さらに伸ばすためにはどうするのか、課題や問題点を解決するにはどうするのかを含めて考動すること



事業性評価に基づく支援事例

当行お取引先であるA社は、安定した野菜供給力を背景に大手外食産業からの受注拡大に伴う、急激な売上高増加により、資金繰り繁忙となっていました。

当行事業性評価等プロジェクトチームは、認定経営革新等支援機関として経営力強化に向けた事業計画の策定を行い、新たな融資スキームによる資金繰りの安定を実現いたしました。

また当行アグリ・フードビジネス担当と連携し、ビジネスマッチングによる県内生産者との商流パイプの強化もサポートしております。

当行は、お取引先との緊密なリレーションによる実態把握に基づいた課題やニーズをともに考え、ソリューションを提供し、これからも発展成長に寄与してまいります。



目標とするコンサルティング指標	2018/9		2019/3 【目標】
	【実績】	進捗率	
ニーズ登録件数	29,086	145.4%	20,000
コンサルティング案件件数	719	102.7%	700
ビジネスマッチング件数	5,411	102.1%	5,300

地域とともに

～千葉県の皆さまとともに成長し続けるために、
“今”、ちば興銀ができること～

2018.10

「地方銀行フードセレクション2018」

昨年に引き続き、東京ビッグサイトで開催された「地方銀行フードセレクション2018」に参加いたしました。

当行お取引先が各社自慢の商品を出展し、来場したバイヤー等に対して試飲、試食を通じた幅広い商談を行っていただきました。

2018.11

「千産千商2018in 聖徳祭」

当行と聖徳大学短期大学部で締結している産学連携協定に基づき実施しているもので、今回で9回目となります。今年度は、嘉永元年(1848年)創業の小川屋味噌店の「金山寺みそ」等を使用したコラボ弁当を販売しました。



2018.8

千葉大学客員産業連携研究推進
コーディネーターを受嘱

当行は、昨年6月に国立大学法人千葉大学と締結した包括的連携協力の協定に基づき、同大学より、千葉大学客員産業連携研究推進コーディネーター(以下、客員コーディネーター)を受嘱しました。

客員コーディネーターは、同大学の研究開発等のニーズを収集し、企業の要望に基づいて技術課題解決をめざす同大学との共同研究等の連携機会を拡充させるために活動します。

客員コーディネーターの委嘱を受けた行員は、「地方創生」「医療・介護」「海外進出」「事業承継・M&A」「アグリ・フードビジネス」の各分野に精通した金融コンサルティング担当の計7名です。

当行は、県内の自治体や教育機関、お取引先の皆さまとの連携の推進・強化を図ることで、「地方創生」の取組みをさらに展開していくとともに、地域経済の持続的発展に努めてまいります。



目標とするコンサルティング指標	2018/9		2019/3
	【実績】	進捗率	【目標】
地方創生取組件数	22	110.0%	20
海外進出コンサルティング件数	53	176.7%	30

2018.7

銀行内に 「人材確保に関する相談窓口」を設置！

当行は、お取引先への人事コンサルティング力を強化するため、株式会社アヴァンティスタッフ、株式会社日本人材機構、株式会社フォーバル（以下、提携先）の各社と提携し、「人材確保に関する相談窓口」を行内に新設いたしました。

当行は、営業店から寄せられるお取引先のニーズに応え、提携先と協力し、訪問等により、課題解決に向けたコンサルティングを行っております。

人材相談窓口へのご相談お申込件数
多くの企業からお問い合わせいただいております。



※上記の数字はご成約済み案件も含んでおります。



設置部署 | 本店 法人戦略部ナレッジ企画室

窓口で対応
できる主な
内容

1. 人手不足解消への提案（労働者派遣や幹部人材紹介など）
2. 海外人材の活用（高度人材や研修生など）
3. 社員教育コンテンツの提供（講師派遣やインターネット研修など）
4. 後継者サポート人材の紹介

2018.7

県内初となる地域商社を支援！

当行は、南房総市に設立された県内初の地域商社に、CKB地方創生融資「ふる活」を活用し、運転資金を融資いたしました。

同社は、地域経済の維持・成長を目的に、イチゴの生産から加工販売を手がけている企業を中心として、業種の垣根を越えて地元企業が設立した共同起業体です。

「高齢者・障がい者雇用の創出」と「耕作放棄地の抑制」を実現して企業体を成長させ「若年齢層の市外流出抑制」と「移住者促進」につなげて、地域創生をめざしています。

当行はコンサルタント支援室アグリ・フードビジネス担当を中心に、計画の初期段階から南房総市と連携して支援を行ってまいりました。

これからは、商品開発や販路拡大などのサポートを引き続き行い、地域の産業振興とおおして地域経済の活性化に寄与してまいります。

CKB地方創生融資「ふる活」

CKB地方創生融資「ふる活」は、地方創生・地域活性化に資する事業について、事業性評価をもとに融資判断を行います。

ふるさとである千葉県を活性化させたい、千葉県の持つ資源をフル活用したいという思いから、「ふる活」と名づけました。

八街産ワインを千葉県の名産品に！

千葉県内での起業を前提とした「CHIBAビジコン2017」において、当行は協賛企業として地方創生分野における優秀なビジネスプランを策定された山本ぶどう園さまに「ちば興銀賞」を贈りました。



当行は、地方創生に寄与するさまざまな事業に取り組み、資金のご提供だけでなく、当行の持つコンサルティング機能を生かしたご提案などを通じて、お客さまの創業を支援し、地域の発展を支えてまいります。

ちよつとずつ、資産形成をはじめてみませんか？

積立投資は、少額から毎月一定金額ずつ自動的に購入できるため、投資初心者でもはじめやすい点が特徴です。つみたてNISAなどを活用することで、非課税メリットが受けられます。

はじめてみませんか？
「積立投資」

ポイント
1

無理のない金額から！
毎月5,000円以上1,000円単位でお申し込いただけます。特定月の増額もご指定いただけます。

ポイント
2

手間がかかりません！
毎月自動引落しでファンドを購入しますので手間がかからず続けていただけます。

ポイント
3

積立でコツコツと！
「ドル・コスト平均法」で、一括購入に比べ価格変動による影響を抑える効果が期待できます。



「投資信託」には元本割れのリスクがありますが、ちょっとした工夫で、こうしたリスクを軽減することが期待できます。非課税制度などを活用しながら、ちよつとずつ、資産形成をはじめてみませんか？

ドル・コスト平均法とは

値動きのある金融商品を購入する際、定期的に一定金額で同一商品を買付けしていく投資方法です。ドル・コスト平均法は長期的な資産形成を図る上で有効な方法のひとつといわれています。

基準価額		10,000円	6,000円	12,000円	8,000円	14,000円
		1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目
毎月1万円ずつ購入	購入口数	10,000口	16,667口	8,334口	12,500口	7,143口
	購入金額	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円
5万円を一括購入	購入口数	50,000口	—口	—口	—口	—口
	購入金額	50,000円	—円	—円	—円	—円

●上記の計算は、手数料等を考慮していません。●上記の数値は「ドル・コスト平均法」の説明を旨とした仮定のものであり、実際の投資効果をお約束したものではありません。
●上記の図は、基準価額の推移をたどって表したグラフです。

ドル・コスト平均法による
平均購入単価 **9,150円**
購入口数 計**54,644口**
購入金額 計**50,000円**

平均購入単価 **10,000円**
購入口数 計**50,000口**
購入金額 計**50,000円**

つみたてNISA

投資初心者をはじめ幅広い年代の方の安定的な資産づくりをサポートする非課税制度です。

年間40万円まで最長20年間の非課税枠で運用益(配当所得・譲渡所得)にかかる税金が非課税となります。非課税で保有できる投資総額は最大800万円です。

年間40万円まで最長20年間、非課税枠の利用が可能です！

特定口座・一般口座
配当所得・譲渡所得に
かかる税金

税率 **20.315%**

税率 **0%**

※つみたてNISAなど非課税制度に関する詳細については、ちば興銀の各店窓口にお問い合わせください。

平日は
銀行に
いけない

資産運用の
制度が
知りたい

ちば興銀では、各店で
「休日お客さま相談会」を開催しています。

当行ホームページ(<https://www.chibakogyo-bank.co.jp>)から、ご来店のご予約が可能です。お近くのちば興銀で、皆さまのご来店をお待ちしております。

参加無料！

「資産運用セミナー」を開催しました

2018.7

話題の投資信託を運用するレオス・キャピタルワークスの代表取締役社長 藤野 英人氏をお招きし、同社が考える「守りながら増やす」運用や長期投資による資産づくりについてお話しいただきました。

当行は、このようなお客さま向けのセミナーを200回以上開催しております。



2018.5

連携協定「フィンクロス・パートナーシップ (FinX Partnership)」締結

当行を含む地銀7行は、2018年5月25日、各行のデジタル化を連携・協働して進めていくために連携協定「フィンクロス・パートナーシップ」を締結いたしました。

フィンクロス (FinX) とは

「Finance」×(クロス)「次世代に向けたさまざまな取組み」を示す造語。

業界や企業、既成概念のワクを超えて、さまざまなチャレンジをしていく姿勢を示しています。



ちば興銀は、パートナーであるお客さまの「未来」を創造してまいります
フィンテックの取組み

2018.6

「フィンクロス・デジタル (FinX Digital Co.,Ltd.)」設立

各行のデジタル化の支援、研究・開発の成果を具現化するため、「フィンクロス・パートナーシップ」に参加の当行を含めた地銀7行により、共同出資会社「株式会社フィンクロス・デジタル」を設立いたしました。



銀行業を高度化させるための人工知能 (AI)、RPA (Robotic Process Automation) の開発による業務の効率化、店舗のデジタル化によるペーパーレスやキャッシュレス化などを実現し、利便性の高い商品・新たな金融サービスの提供・技術の導入を行ってまいります。

2018.6

ピンパッド認証による「印鑑レス」取引の取扱い開始!

現金の払戻 (50万円以下) やキャッシュカード限度額変更、毀損キャッシュカードの再発行など、一部の業務 (※) についてピンパッド認証をご利用いただくことで、ご印鑑をお持ちでなくてもお取引ができるようになりました。

お客さまのお手続きの負担を軽減し、より利便性の高い金融サービスのご提供をまいります。

(※) 預金口座をお持ちの本人 (個人のお客さま) がお手続きを行う場合に限り。対象業務については各店にご確認ください。





2018年
11月12日 **第7期生修了式 卒業記念パーティー**
会場:ホテルニューオータニ幕張

1年半にわたって活動してきた第7期生40名が卒業しました。

経営塾活動状況(2018年4月～2018年11月)

4月12日	自社の全体最適マネジメント体系の構築講座(第7講)
5月15日	海外視察研修(香港、台湾)(15～19日)
6月14日	自社の全体最適マネジメント体系の構築講座(第8講)
7月 5日	特別講義:プレゼンテーションセミナー
8月10日	塾生発表中間報告(10日、21日、9月13日)
10月11日	塾生発表大会
10月16日	百年企業視察(新潟県)(16～17日)
11月12日	修了式、修了式記念講演および卒業記念パーティー



経営塾NEWS

次世代経営者育成 ちば興銀「経営塾」

ちば興銀「経営塾」は、当行のお取引を対象に後継経営者の育成を目的として、2004年9月に設立・発足いたしました。将来の千葉県経済を担う若手・次世代経営者を中心とした塾生に学びの場を提供しております。

～経営塾を振り返って～

第7期生会長に経営塾の活動を振り返っていただきました。

〈第7期生〉 恵藤計器株式会社 瀬口 力也 様

1年半の経営塾活動を通じ、2つの成果を得ることができました。

1つは、「経営の仕組み」の質を高めるべきであるという「経営品質」の学びです。単にサービスや製品の良し悪しだけでなく、それを生み出す「企業活動そのものの、総合的な質」を評価するという概念を知り、初めて経営を俯瞰・体系的に理解することができました。

2つ目は、「事業後継者が抱える悩み」を共通に持つ仲間です。後継者には、人に語れない多くの苦悩があります。私が入塾したのも、まさに「人と組織の悩み」に直面していた時期でした。

経営塾を通じて築いた、業種・年齢等は違えど「何でも話し、励まし合える」仲間のネットワークは、かけがえのない財産となりました。



写真右 第7期生会長 瀬口様 / 写真左 当行梅田常務

経営塾
第8期生
開講決定!

ちば興銀「経営塾」第8期生は、2019年度上期に開講します。

詳細については当行本支店、もしくは右記事務局までお問い合わせください。

ちば興銀「経営塾」事務局(千葉興業銀行法人戦略部内)
〒261-0001 千葉市美浜区幸町2-1-2
TEL・FAX 043-244-9610

CSRの取組み

～地域社会・地域経済への貢献～

ちば興銀のCSR(企業の社会的責任)

当行は、企業理念「地域とともに お客さまのために『親切』の心で」を定めるとともに、地域に根ざし、地域とともに存続・発展する地域金融機関の社会的責任として、企業理念に基づく事業活動の展開により、ステークホルダー(お客さま、株主さま、従業員、地域社会)の成長と発展に貢献することをめざしております。

近年、2015年に採択された「2030アジェンダ」に持続可能な開発目標としてSDGs(※)

が盛り込まれるなど、世界規模で直面する課題に対処する動きが広がりつつあり、今後、環境と経済の両方の観点から地域の持続可能性が高まっていくと期待されています。

当行は地域社会・地域経済の持続可能な発展への貢献と新たな企業価値の創造に向け、環境・社会・ガバナンス(ESG)の課題について「ちば興銀のCSR」活動の一環として、積極的に取り組んでおります。

(※)SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年9月の国連サミットで採択された持続可能な開発目標で、17の目標と169のターゲットから構成され、貧困や水資源、労働環境等の問題解決に向けて、すべての国に適用され、取り組んでいくこととされています。

日本においても2016年5月、政府が「SDGs推進本部」を設置するとともに、経団連が「企業行動憲章」を改定し、SDGsの視点を盛り込むなど、官民で取組みが進められております。

Environment [環境]

環境への取組み

当行は、環境の保全と美化に努め、千葉県の豊かな自然を未来に引き継いでいくための活動を行っております。

オール千葉おもてなしアクション!

2020年の東京オリンピック・パラリンピックを契機として、千葉県を訪れた多くのお客さまを最高の笑顔でお迎えし、「来て良かった」「また来たい」と思っていただけのように、「オール千葉おもてなしアクション!」のひとつとして環境美化活動に取り組んでおります。



2018.10



2018.5

環境美化活動

春の県下一斉ゴミゼロ運動に行員・スタッフおよびその家族がボランティア参加しました。また、国道14号・357号沿線の12企業・団体で組織される「国道をきれいにする会」にも参加し、毎月沿道の清掃を実施しております。

ちば興銀の森

匝瑳市新堀海岸県有林の再生をめざして、2018年度の新入行員が、青柳頭取とともに、1,000本の植栽を行いました。これまでに5,000本の植栽を実施しております。



2018.4



2018.10

毎年秋には行員・スタッフのボランティア参加による草刈りも行い、森林整備活動を展開しております。

Social [社会]

金融教育活動

地域経済の将来を担う児童や学生達の金融教育に携わり、普及活動に取り組んでまいります。

夏休み体験隊「サマーキッズスクール2018」

県内の小学生5、6年生を対象に、ZOZOマリンスタジアムで開催いたしました。



文化・スポーツ活動

地域の芸術・文化の発展とスポーツ振興のため、長年にわたり、さまざまなイベントを協賛・開催しております。

第25回「ちば興銀コスモスコンサート」

そごう千葉店前JR連結口広場にて、ミニコンサートを開催いたしました。



ダイバーシティ推進に向けた取組み

ワーク・ライフ・バランスへの取組み

「地域貢献」「出産・育児」「家族介護」など、さまざまな分野において、仕事と生活の両立支援を推し進めています。

- 男性行員の育児目的休暇取得者

70名 (取得率72.4%) 2015年4月～2018年3月(3年間)

ポジティブ・アクションへの取組み

女性行員の「積極採用」「職域拡大」「管理職登用」を最重要項目として取り組んでおり、営業店での融資事務・融資渉外担当者や管理職に女性が多く就いております。

- 女性行員の役席登用率(課長級以上)(2018年9月30日現在)

18.03% (進捗率120.2%) 2019年3月【目標】:15%

いってみようかな? ちば興銀!

本店
営業部

お札に「福耳」!?

「福耳」と呼ばれるお札(紙幣)は、製造時に裁断がきれいにされなかった、いわゆる“エラー紙幣”のひとつで、発生する割合が低く、流通することも稀な紙幣です。

当本店営業部のロビーには、この「福耳」百円札(右の写真)が展示されています。

1949年、当時の吉原三郎元頭取(故人)から寄贈されたもので、「福耳」百円札は、賞与の中の1枚だったそうです。

2017年6月にリニューアルした本店営業部のロビーでは、「お金の歴史がわかる金融資料」として、このほかにも珍しいコインや紙幣などを常設展示しております。



本店営業部



「福耳」百円札

「プラチナくるみん」を取得しました!

2018.10

当行は、次世代育成支援対策推進法(※)に基づき、より高い水準による「子育てサポート」企業としての取組みが評価され、千葉労働局長より「プラチナくるみん」の認定を受けました。

今般の「プラチナくるみん」の認定を受けた行動計画(2015年4月～2018年3月)においては、男性行員の育児参加機会の増大を目的とした育児目的休暇制度(配偶者出産特別休暇)の拡充や、女性行員の継続就業をめざした体系的なキャリア研修の実施など、当行の各種取組みが評価されたものです。



(※)次世代育成支援対策推進法
急速な少子化に対応し、次世代を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境整備を目的に2005年に施行されたものです。

Governance [ガバナンス]

コーポレート・ガバナンスについて

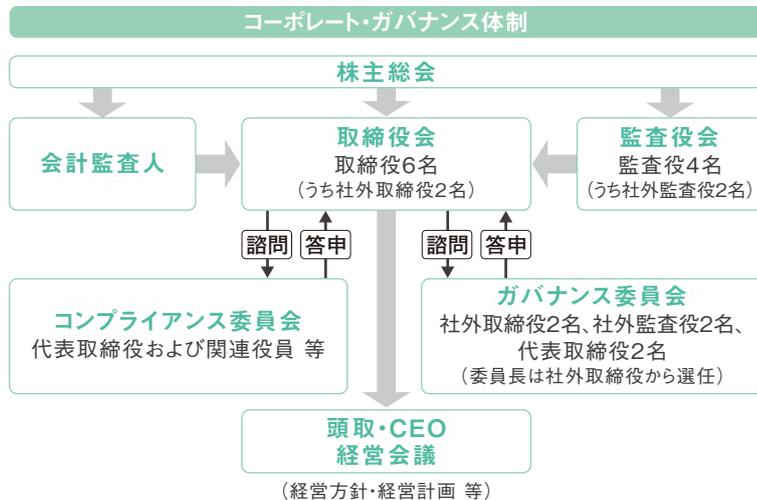
基本的な考え方

当行におけるコーポレート・ガバナンスとは、株主をはじめ顧客、役員、地域社会等のステークホルダーの立場を踏まえた上で、当行が透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うための仕組みを意味しております。

当行の基本的価値観である企業理念「地域とともに お客さまのために『親切』の心で」の実践に向けて、実効的なコーポレート・ガバナンスの強化および充実を最重要経営課題のひとつに位置付けております。

当行は一般株主保護のため、6名の取締役のうち3分の1となる社外取締役2名、監査役4名のうち過半数となる社外監査役2名を選任しております。

当行の社外取締役、社外監査役は、東京証券取引所有価証券上場規定に定められた独立役員であり、当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与し、経営に関する監督機能を十分に発揮しております。



業務執行、内部監査等に係る体制

当行は、監査役会設置会社の形態を採用しており、機関として株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人を置いております。

取締役会

経営の最高意思決定機関および監督機関である取締役会は、取締役会規程等に基づき、経営方針等の決定を行うとともに、業務の執行状況の報告を受け、その執行状況の監督を行っております。

取締役会の下部組織として、経営会議を設置し、取締役会の権限の一部を委譲することにより、経営の効率化、執行のスピードアップを図っております。

監査役会

監査役は、監査役監査基準に則って、取締役が行う意思決定状況、法令等遵守、リスク管理、企業情報開示などを含む内部統制システムの構築・運用状況等の監査を行っております。

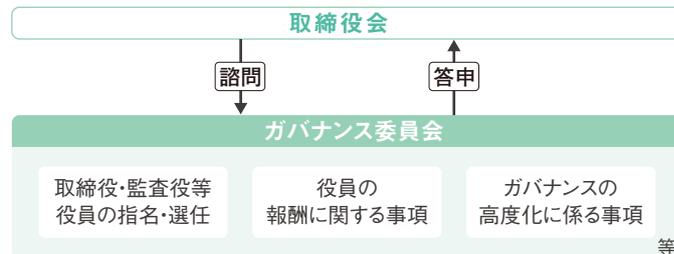
ガバナンス委員会

当行は、取締役会の諮問機関として社外役員を中心としたガバナンス委員会を設置しております。

ガバナンス委員会では、取締役および監査役等の役員の指名および選任、並びに報酬に関する事項等について、公正・客観的な視点で審議を

行っております。

ガバナンス委員会の機能を最大限発揮する仕組みを構築することで、取締役会の実効性向上、ひいては当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っております。

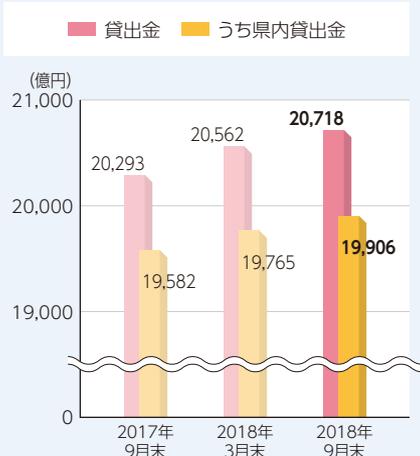


業績のご報告(単体)

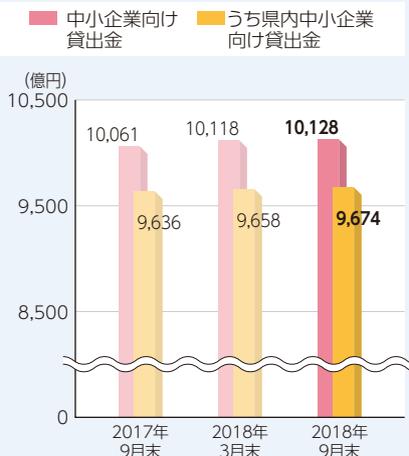
グラフ等に記載の計数および解説文中の計数は単位未満切捨て表示となっております。

貸出金残高は、前年同期比425億円増加の2兆718億円(年間増加率2.0%)となりました。
このうち、中小企業向け貸出金残高は同66億円増加、住宅ローン残高は同333億円増加しました。

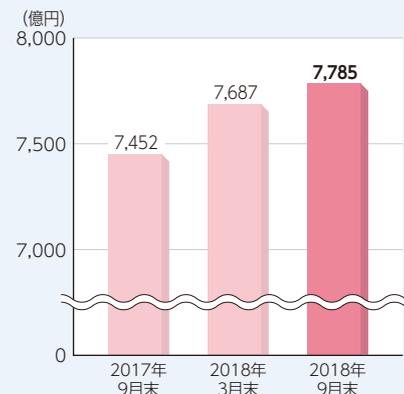
貸出金残高



中小企業向け貸出金残高

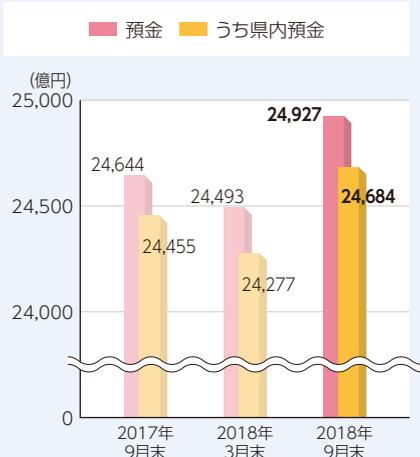


住宅ローン残高



預金残高は、前年同期比282億円増加の2兆4,927億円(年間増加率1.1%)となりました。
このうち、個人預金残高は同62億円増加の1兆8,866億円となりました。

預金残高



個人預金残高



預り資産



(注)当行は主要な営業地域を千葉県内としておりますので、千葉県内の営業店舗の合計計数を「県内」計数として表示しております。

業績のご報告(単体)

経常利益は、前年同期比8億23百万円増加の55億49百万円、中間純利益は、同69百万円減少の38億33百万円となりました。金融再生法基準の開示債権残高は、2018年3月末並みの305億円となりました。

経常利益・中間純利益



自己資本比率(バーゼルⅢ)



開示債権比率(金融再生法基準)



事業性評価への取組み

地域密着型金融の推進による地域経済や地元の産業・企業の発展への貢献に向け、財務データや担保・保証に必要以上に依存することなく、お取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に把握した上で(事業性評価)、これまで以上に、企業の各種ニーズや経営課題に対する各種ソリューションを提供してまいります。

事業性評価にあたっては、お取引先企業の財務状況などの定量的な分析に加え、企業のビジネスモデル、商流、組織力、技術力といった定性的な分析を行い、経営課題やニーズの把握を行ってまいります。

経営者保証に関するガイドライン

経営者保証に関するガイドラインの趣旨や内容を十分に踏まえ、経営者保証に依存しない融資の促進と、既存の保証契約の見直しに取り組んでおります。

	2017年度実績	2018年度上期実績
新規で無保証で融資した件数	1,496件	881件
保証契約を変更した件数	4件	3件
保証契約を解除した件数	44件	27件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	13.3%	15.6%

財務諸表(単体)

◎第97期中(2018年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	135,047	預金	2,492,705
買入金銭債権	97	譲渡性預金	65,000
商品有価証券	103	コールマネー	1,590
有価証券	507,781	債券貸借取引受入担保金	17,486
貸出金	2,071,848	借入金	4,088
外国為替	3,602	外国為替	7
その他の資産	14,052	その他の負債	8,408
その他の資産	14,052	未払法人税等	580
有形固定資産	21,098	リース債務	773
無形固定資産	2,263	その他の負債	7,054
繰延税金資産	2,663	退職給付引当金	5,332
支払承諾見返	10,415	睡眠預金払戻損失引当金	909
貸倒引当金	△6,831	支払承諾	10,415
		負債の部合計	2,605,943
		(純資産の部)	
		資本金	62,120
		資本剰余金	9,390
		資本準備金	6,971
		その他資本剰余金	2,418
		利益剰余金	70,874
		利益準備金	5,740
		その他利益剰余金	65,133
		繰越利益剰余金	65,133
		自己株式	△15
		株主資本合計	142,370
		その他有価証券評価差額金	13,768
		評価・換算差額等合計	13,768
		新株予約権	58
		純資産の部合計	156,197
資産の部合計	2,762,141	負債及び純資産の部合計	2,762,141

◎第97期中(2018年4月1日から2018年9月30日まで)中間損益計算書(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	22,532
資金運用収益	14,244
(うち貸出金利息)	(11,011)
(うち有価証券利息配当金)	(3,074)
役員取引等収益	4,630
その他業務収益	672
その他経常収益	2,985
経常費用	16,983
資金調達費用	462
(うち預金利息)	(204)
役員取引等費用	2,445
その他業務費用	808
営業経費	12,912
その他経常費用	354
経常利益	5,549
特別損失	38
税引前中間純利益	5,510
法人税、住民税及び事業税	700
法人税等調整額	976
法人税等合計	1,676
中間純利益	3,833

◎第97期中(2018年4月1日から2018年9月30日まで)中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金						
当期首残高	62,120	6,971	2,431	9,403	5,328	63,771	69,100	△39	140,583	9,960	9,960	59	150,603
当中間期変動額													
剰余金の配当					411	△2,471	△2,059		△2,059				△2,059
中間純利益						3,833	3,833		3,833				3,833
自己株式の取得								△0	△0				△0
自己株式の処分			△12	△12				24	12				12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										3,808	3,808	△0	3,807
当中間期変動額合計	-	-	△12	△12	411	1,362	1,774	24	1,786	3,808	3,808	△0	5,594
当中間期末残高	62,120	6,971	2,418	9,390	5,740	65,133	70,874	△15	142,370	13,768	13,768	58	156,197

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表(連結)

◎第97期中(2018年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	135,079	預金	2,481,051
買入金銭債権	97	譲渡性預金	65,000
商品有価証券	103	コールマネー及び売渡手形	1,590
有価証券	507,932	債券貸借取引受入担保金	17,486
貸出金	2,067,799	借入金	17,872
外国為替	3,602	外国為替	7
その他資産	38,083	その他負債	16,669
有形固定資産	21,186	退職給付に係る負債	8,131
無形固定資産	2,601	役員退職慰労引当金	56
繰延税金資産	3,582	睡眠預金払戻損失引当金	909
支払承諾見返	10,415	繰延税金負債	146
貸倒引当金	△8,999	支払承諾	10,415
		負債の部合計	2,619,336
		(純資産の部)	
		資本金	62,120
		資本剰余金	9,390
		利益剰余金	75,341
		自己株式	△15
		株主資本合計	146,836
		その他有価証券評価差額金	13,804
		退職給付に係る調整累計額	△1,833
		その他の包括利益累計額合計	11,970
		新株予約権	58
		非支配株主持分	3,282
		純資産の部合計	162,148
資産の部合計	2,781,484	負債及び純資産の部合計	2,781,484

◎第97期中(2018年4月1日から2018年9月30日まで)中間連結損益計算書(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	26,348
資金運用収益	13,717
(うち貸出金利息)	(11,026)
(うち有価証券利息配当金)	(2,533)
役員取引等収益	5,114
その他業務収益	672
その他経常収益	6,843
経常費用	20,807
資金調達費用	514
(うち預金利息)	(204)
役員取引等費用	2,042
その他業務費用	808
営業経費	13,008
その他経常費用	4,434
経常利益	5,540
特別損失	38
税金等調整前中間純利益	5,502
法人税、住民税及び事業税	882
法人税等調整額	970
法人税等合計	1,853
中間純利益	3,648
非支配株主に帰属する中間純利益	65
親会社株主に帰属する中間純利益	3,582

◎第97期中(2018年4月1日から2018年9月30日まで)中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額				その他の包括利益累計額合計
当期首残高	62,120	9,402	73,818	△39	145,301	9,996	△1,974	8,022	59	3,237	156,621
当中間期変動額											
剰余金の配当			△2,059		△2,059						△2,059
親会社株主に帰属する中間純利益			3,582		3,582						3,582
自己株式の取得				△0	△0						△0
自己株式の処分				24	12						12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△12				3,807	140	3,947	△0	45	3,992
当中間期変動額合計	-	△12	1,523	24	1,534	3,807	140	3,947	△0	45	5,526
当中間期末残高	62,120	9,390	75,341	△15	146,836	13,804	△1,833	11,970	58	3,282	162,148

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況 (2018年9月30日現在)

1 株式数

株式の種類	発行可能株式総数
普通株式	296,000千株
第二種優先株式	5,000千株
第四種優先株式	7,500千株
第1回第五種優先株式	700千株
第2回第五種優先株式	700千株
第3回第五種優先株式	700千株
第4回第五種優先株式	700千株
第5回第五種優先株式	700千株
第6回第五種優先株式	700千株
第7回第五種優先株式	700千株
第8回第五種優先株式	700千株
第9回第五種優先株式	700千株
第10回第五種優先株式	700千株
第1回第六種優先株式	700千株
第2回第六種優先株式	700千株
第3回第六種優先株式	700千株
第4回第六種優先株式	700千株
第5回第六種優先株式	700千株
第6回第六種優先株式	700千株
第7回第六種優先株式	700千株
第8回第六種優先株式	700千株
第9回第六種優先株式	700千株
第10回第六種優先株式	700千株
第1回第七種優先株式	700千株
第2回第七種優先株式	700千株
第3回第七種優先株式	700千株
第4回第七種優先株式	700千株
第5回第七種優先株式	700千株

(注) 第1回ないし第10回第五種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて2,500,000株、第1回ないし第10回第六種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて2,500,000株、第1回ないし第5回第七種優先株式の発行可能種類株式総数は併せて2,500,000株をそれぞれ超えないものとしております。

株式の種類	発行済株式の総数
普通株式	62,222千株
第二種優先株式	5,000千株
第四種優先株式	4,650千株
第1回第六種優先株式	600千株

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2 株主数

株式の種類	株主数
普通株式	10,951名
第二種優先株式	1名
第四種優先株式	152名
第1回第六種優先株式	22名

3 大株主

株式の種類	株主の氏名又は名称	当行への出資状況	
		持株数等(千株)	持株比率(%)
普通株式	株式会社みずほ銀行	9,583	15.40
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,128	5.02
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,001	4.82
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,297	2.08
	坂本飼料株式会社	1,249	2.00
	明治安田生命保険相互会社	1,158	1.86
	GOVERNMENT OF NORWAY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,131	1.81
		1,121	1.80
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,050	1.68
	千葉興業銀行行員持株会	1,011	1.62
第二種優先株式	株式会社みずほ銀行	5,000	100.00
第四種優先株式	キッコーマン株式会社	200	4.30
	明治安田生命保険相互会社	200	4.30
	株式会社ヤクルト本社	180	3.87
	株式会社フレックス	160	3.44
	芙蓉総合リース株式会社	160	3.44
	イオン株式会社	100	2.15
	株式会社オリエンタルランド	100	2.15
	京葉瓦斯株式会社	100	2.15
	株式会社ケーヨー	100	2.15
	成田山新勝寺	100	2.15
フダ電子株式会社	100	2.15	
第1回第六種優先株式	興銀リース株式会社	100	16.66
	東京建物株式会社	100	16.66
	芙蓉総合リース株式会社	100	16.66
	安田不動産株式会社	100	16.66
	株式会社フレックス	30	5.00
	株式会社サトー商会	25	4.16
	東武鉄道株式会社	20	3.33
	株式会社オリエンタルランド	15	2.50
	成田山新勝寺	15	2.50
	公益財団法人日産財団	15	2.50

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 普通株式の持株比率は自己株式(14,423株)を控除して、算出しております。

株式のご案内

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日まで

配当受領株主確定日

期末配当: 毎年3月31日
中間配当: 毎年9月30日

定時株主総会

毎事業年度終了後3か月以内に開催

基準日

定時株主総会については、毎年3月31日
その他必要あるときはあらかじめ公告する一定の日

単元株式数

100株

公告方法

電子公告
(当行ホームページ <https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式事務取扱場所

株主名簿管理人
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部

単元未満株式の買取請求について

単元未満株式をご所有の場合、その単元未満株式を当社が買い取らせていただく制度(買取制度)がございますので、どうぞご利用ください。

特別口座に記録された株式の買取請求については、下記株主名簿管理人(特別口座管理機関)において受け付けております。また、証券会社等の口座に記録された株式の買取請求については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

特別口座株式のご売却について

特別口座にて管理されている単元株式を売却されるには、事前に証券会社等の口座を開設し、その後振替手続を行っていただく必要があります。お手続き等の詳細は下記株主名簿管理人(特別口座管理機関)にお問い合わせください。

株主名簿管理人
(特別口座管理機関) **みずほ信託銀行株式会社**

お問い合わせ先(郵便物送付先)

〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324
ご利用時間 9:00~17:00 土・日・祝日を除く

株主さまのご住所・お名前等に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主さまのご住所・お名前等の文字に、株式会社証券保管振替機構(ほふり)が振替制度で指定していない漢字等(いわゆる「外字」)が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿に記録いたします。

このため、株主さまにご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置き換えられる場合がありますのでご了承ください。

株主さまのご住所・お名前等として記録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株式の状況

格付け

当行は、中立的な第三者による評価を取得し公表することで、投資家の皆さまやお取引先の皆さまに財務内容の健全性や収益性などについてご理解いただくため、2006年10月に株式会社日本格付研究所(JCR)から長期発行体格付^(※1)を取得し公表しております。



(格付けの公表:2018年9月21日)

(※1)長期発行体格付:債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を評価したものです。

利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

普通株式の配当	当期の普通株式の配当につきましては、5月に公表のとおり、本年度末に1株当たり3円の配当を実施したいと存じます。
優先株式の配当	当期の優先株式の配当につきましては、5月に公表のとおり、本年度末に所定の配当を実施したいと存じます。

株主優待制度

日頃のご支援に感謝の意をこめて、ご優待制度をご用意しております。
2018年3月31日現在で、千葉興業銀行の株式を100株以上所有されている個人・法人の株主さまを対象に「株主優待定期預金」の制度をお取扱いしております(2018年7月2日～2019年3月29日)。

「さわやかハロー24」^(※2)ともども、ご利用くださいますようお願い申し上げます。

(※2)「さわやかハロー24」:当行の株主さまに無料で、健康や医療に関するご相談をベテランの医師などが電話でお受けするサービスです。健康・医療相談のほか、夜間・休日診療の医療機関のご案内、医療機関情報のご提供、介護などシルバー情報のご提供についてご利用になれます。

「コスモスクラブ」

「コスモスクラブ」は、ちば興銀とのお取引が増えるほど、多くの特典が受けられるポイントサービスです。個人のお客さまならなだでもご入会可能で、入会金・年会費は無料です。



特典が受けられるまでの流れ

- STEP 1 ポイントがたまる**
 - お取引内容に応じてポイントがたまります。
 - 獲得できるポイント数はお取引内容によって変わります。
- STEP 2 ステージがきまる**
 - 毎月月末にポイントを集計します。
 - たまったポイント数によって4つのステージが決定されます。
- STEP 3 特典をうける**
 - 各ステージごとにうれしい特典をご用意しています。
 - 特典は集計した翌月の20日から適用されます。

各ステージで受けられるうれしい4つの特典

- 特典1 各種手数料を割引**
 第1ステージから当行ATM時間外手数料が無料になります。

	8:00	8:45	18:00	21:00
平日	108円▶無料	無料	108円▶無料	
土・日・祝	108円▶無料			

提携コンビニ等ATM利用手数料や貸金庫利用手数料などの割引もあります。
- 特典2 定期預金の金利を優遇**
 各ステージにより預入限度額、上乗せ利率が異なります。
- 特典3 各種ローン金利を割引**
 サポートローン等の金利を割引いたします。
- 特典4 ギフトをプレゼント**
 第3ステージ以上の場合、「カタログギフト」を年1回差し上げます。
※土曜日の8:45～14:00は当行ATM時間外手数料無料(祝日は除く)



うれしい情報を
LINEでお届け!

LINE@ 配信中!

ちば興銀 公式アカウント

@chibakogin でID検索!



 **千葉興業銀行**

〒261-0001

千葉市美浜区幸町二丁目1番2号

TEL.043-243-2111

<https://www.chibakogyo-bank.co.jp/>